年度末報告書（資金分配団体）

● 提　出　日 ： 2022年５月31日

● 事　業　名 ： 中核的災害支援ネットワーク構築事業

● 資金分配団体 ： 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無 ： ■有 □無

①　実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
1-1 ネットワーク参加団体同士の顔の見える関係が構築されている	支援関係者の集まる場の回数	都道府県ごとに、毎月１回以上	2021年度末	◆北の国災害サポートチーム：毎月１回以上開催。 ①【三者連携】 ①-1. コア会議 ・6/11 （2020年度は 7/1） ・参加者：北海道庁（地域福祉課）、北海道社協、北の国災害サポートチーム ・災害時の役割の確認や平時からの連携について情報共有と意見交換 ※三者が揃った会議は1回となったが、道庁、道社協と個別の意見交換や情報共有の機会は複数回実施。 ①-2. 他、行政機関等との会議 ・2/15 環境省 北海道地方環境事務所 資源循環課 課長、課長補佐２名（災害廃棄物担当）と面会 ※今後、国交省とも堆積土砂排除事業等を始め、省庁の出先機関との話し合いの場を持つ予定。	2

				①-3. 市町村域 ・6/19　厚真町災害ボランティアセンター振り返り ・10/12 有珠山地区での意見交換会 ・10/29 旭川地区での意見交換会 ・11/24 釧路市での意見交換会 ・1/27　有珠山地区での意見交換 ・3/2　釧路、根室（有珠山周辺）、札幌、旭川、函館にて、北海道フォーラムの機会に合わせて意見交換会を実施。 ・参加者：当該地区行政・社協・地元活動者、全道域のNPO等 ・当該地区における災害の被害想定や活用可能な資源の共有、支援活動に関する協議。 ①-4. 災害ボランティア組織連携会議 ・年1回の定期開催。（2021年度は12月に開催） ・主催：北海道社協 ・参加者：各地区の行政・社協、地元活動者等 ・市町村域の行政・社協・民間団体との協議を14の振興局単位で実施。 ①-5. 災害ボランティアネットワーク会議 ・年1回 ・道庁、道社協、JC、道共募、日赤、職能団体、宗教団体等18組織・機関。 ・災害ボランティアに関する全国的な取り組み、活動状況の共有等。 ②【ネットワークの連携促進】 ②-1. 北の国災害サポートチーム 幹事会10団体。 ・毎月開催 ・参加者：北海道内各地のNPOやNPOサポートセンター ・北の国災害サポートチームの活動に関する協議と各幹事団体の活動や取り組みの共有。 ②-2. 北の国会議（胆振東部地震から続く情報共有会議） ・9/21　第49回を開催（2021年3月までは月1回開催。定期開催の第4	

				8回は 3/25。4月以降は必要に応じて開催。 ・参加者：胆振3町（むかわ町、厚真町、安平町）の行政・社協や全国の支援団体。 ・各町の現状や支援団体の活動、他地域での災害被災地域の状況や支援事例等。 ③【研修会、訓練、フォーラム】 ・10/2、3　災害ボランティア 技術系研修会・実技編　石狩 ・11/6　災害ボランティア 技術系研修会・実技編　釧路 ・11/13　災害ボランティア 技術系研修会・実技編　室蘭 ・11/15 北海道における災害時の連携を考える オンライン研修会 ～生協の災害支援の役割と取り組みから～ ・11/25 災害時にも生きるネットワーク構築 オンライン研修会 ～パートナーシップと子どもへの支援～ ・3/2　第2回 これからの災害支援を考える北海道フォーラム （後援：道庁、道社協、JVOAD）	
				◆いわて連携復興センター：　1回以上/月 ①【三者連携】 合同会議 ・毎月開催 ・参加者：県（地域福祉課）、県社協、INDS ②【ネットワークの連携】 ②-1. 岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議 ・県主催 ・2回/年 ・参加者：県、県社協、日赤、INDS、他NPO等 ②-2. INDS定例会 ・総会：3回/年、 ・参加者：会員団体 ・年次の活動、各団体の情報共有、ネットワークのあり方などについて協	

				議。 -東北わいわい会議 ・月1回 ・参加者：東北地域で活動している災害・防災関係者12団体。 ・災害・防災関係者が気軽に連絡を取り合うことのできる関係を構築していくための場。 ③【研修会、訓練、フォーラム】 ・7/12、7/27 「災害に備えたオンライン活用勉強会」 ・10/23 災害ボランティア養成講座 ・2/16　災害ボランティアの事前登録制度と ICT 活用についての研修会 ・3/24　災害時の食に関する研修会	
				◆岡山 NPO センター： 毎月 1 回以上開催。 ①【三者連携】 ①-1. コア会議 ・特に岡山県、岡山県社協との三者が集まる機会の設定はないが、岡山県主催の交流セミナーや災害支援ネットワークおかやまの情報共有会議を通じて、情報共有や意見交換を行っている。 ①-2. 市町村域への訪問（アウトプット1-1の活動として9市町に訪問） ・笠岡、備前、赤磐（あかいわ）、瀬戸内、玉野、津山、勝央（しょうおう）、倉敷、岡山。 ※「災害支援ネットワークおかやま」パンフレットの作成。 ネットワークの紹介と市町村への働きかけのツールとして作成。「災害支援ネットワークおかやま」を始め、災害支援に必要とされる平時の取り組み等について記載。 ②【ネットワークの連携促進】	

				②-1. 災害支援ネットワークおかやま会議 ・月１回（計12回実施） 4/1、5/6、6/3、7/1、8/5、9/2、10/7、11/4、12/2、1/6、2/3、3/3 ・西本豪雨から続く情報共有会議 ・議題は下記4点がメイン。 1）県内状況の情報共有（県、県社協、真備、岡山市等） 2）県外支援に関する情報共有 3）部会報告・研修案内 4）参加組織の活動状況と課題共有、募集・応援要請 ②-2. 災害支援ネットワークおかやま評議員会 兼 合同研修会 ・年１回　3/22 ・参加者：評議委員（岡山県、岡山市、倉敷市、瀬戸内市）、参画団体 ②-3. 交流セミナー 被災地支援に取り組む人と組織の交流セミナー 「コロナ禍でも災害時に連携するために地域の連携体制と支援に取り組む組織の情報共有を学ぶ」 ・主催：岡山県、岡山 NPO センター ・共催：災害支援ネットワークおかやま ・年3回、3市町で実施（市町ごとに1回） 11/26 笠岡市、3/21 鏡野町、3/23 瀬戸内市 ②-4. 岡山市災害ボランティアネットワーク ・年1回開催。 ・行政、社協、災害支援の参加予定のあるボランティアが参加。 （事務局は岡山市社協、運営を岡山NPOセンターへ委託） ③【研修会、訓練、フォーラム】 - 4つの部会：避難所、物資、在宅、被災家屋 ・4/8　サイガイペディア使い方 オンライン説明会	

				・5/22 物資部会「”はこぶ”でたすける」オンライン講座 ・7/4　物資部会「”はこぶ”でたすける」実践編 ・8/30 物資部会　「“はこぶ”で助ける　物資拠点の運営について学ぶ」 ・2/23 在宅避難者部会 「災害被災者とのコミュニケーション」 ・3/5　在宅避難者部会 「災害時の車中泊とその支援について学ぶ」 【教材等】 ・被災家屋部会 「復旧ロードマップ」 https://bit.ly/3hRgysa 「復旧ロードマップ詳細版｜生活再建編」 https://saigainetokayama.org/#section-128/ ・災害支援用語集「サイガイペディア」のリニューアル https://saigaipedia.jp/	
1-2 ネットワーク参加団体が相互に災害時の役割を理解している （県域における三者の連携体制が明確になっている）	(1)ネットワーク構成組織の名簿 (2)ネットワークの事務局の設置 (3)ネットワークの規約	(1)三者が合意した役割が記載された名簿が作成されている。 (2)事務局もしくは事務局機能を担う組織が明確になっている。 (3)ネットワークの規約もしくは指針がある。	2021年度末	◆北の国災害サポートチーム (1)名簿作成をしている会議 ・北の国災害サポートチーム幹事会 10団体、協力会員：36（中間評価時の協力会員は29団体） ・北の国会議（胆振東部地震情報共有会議） 約100団体の参加。 Excel で名簿を作成し、グーグルマップへの落とし込みも実施中。 ・全道フォーラム、研修会 ・災害ボランティア組織連携会議 ・北海道災害ボランティアネットワーク会議（機関のネットワーク図もある） (2)事務局が明確になっている会議 ・災害ボランティア組織連携会議：北海道社協 ・北海道災害ボランティアネットワーク会議：北海道社協 (3)規約、指針があるネットワーク ・北の国災害サポートチーム ◆いわて連携復興センター (1)名簿作成をしている会議	2

				・INDS 定例会 ・東北わいわい会議 (2)事務局が明確になっている会議 ・INDS (3)規約、指針があるネットワーク ・INDS	
				◆岡山NPOセンター (1)名簿作成をしている会議 ・災害支援ネットワークおかやま 加盟団体の支援分野を示したデータベースがある. (2)事務局が明確になっている会議 ・災害支援ネットワークおかやま:岡山NPOセンター。 ・岡山市災害ボランティアネットワーク (3)規約、指針があるネットワーク ・災害支援ネットワークおかやま	
2-1 ネットワークとしての 災害時の対応が検討されている	ネットワーク自体の検証を協議する機会	県域毎に毎月 1 回以上 (OP1-1 と同じ)		◆北の国災害サポートチーム:検討中 ・合同会議や災害ボランティア組織連携会議、災害ボランティアネットワーク会議を行う際に、ネットワークの今後について話し始めている。 ・北の国会議を通じて、災害支援に必要とされるネットワークのあり方や三者連携についても協議した。	3
				◆いわて連携復興センター ・岩手県防災ボランティア支援ネットワークの定例会、東北わいわい協議会などで、ネットワークについて協議している。	
				◆岡山 NPO センター:今後、検討していく。	

				・西日本豪雨の災害対応の際に作成した災害支援関係者一覧の更新の予定もある。更新の具体的な内容は確定していないが、西日本豪雨の際に活動した組織・機関の今後の災害に備えた意識についてのヒアリングも検討されている。	
2-2 ネットワークの具体的な機能が地域特性を考慮した内容になっている	地域特性を踏まえたネットワーク機能の内容	地域特性が考慮された具体的な機能が明記されている	2021年度末	◆北の国災害サポートチーム ・北海道ならではの課題が認識され、課題解決に向けた協議も進められている。 ・札幌市内に拠点がある北の国災害サポートチームが、北海道全域をカバーすることは難しく、広域性を考慮し、先ずは災害発生リスクが高い2地域（室蘭、釧路）における事前支援体制の構築に取り組まれている。同時に、前述の2つの地域に加えて、札幌、旭川、函館の5地域において、災害支援の関係者の集まりも進められている。 ・公共交通機関が少ないことにより予測される移動の課題に対応できる支援団体の発掘を検討している。 ・一次産業が中心になっている地域性から、生業関連したJAなどの組織・機関に働きかけ、ネットワークづくりをしたい。前述の通り、公共交通機関の懸念もあるため、移動に関する課題解決のために、観光業界へのアプローチも進められている。	3
				◆いわて連携復興センター ・今後に向けた協議を行っている。 ・県内の支援の担い手を増やしていく一つとして、NPO等以外にJCなどとの連携を検討されている。 ・現時点では支援団体の多くは内陸に拠点があるため、今後は沿岸部の団体への声掛けも行っていく。	
				◆岡山 NPO センター ・南海トラフを想定した受け入れの体制について関係者と話はしているが、具体的な取り組みは今後になる。	
2-3　災害時の三者を				◆北の国災害サポートチーム	3

含めた役割分担ができている				・道域での行政、社協との三者による話し合いは、北サポからのアプローチは行っているが、道庁の担当部署が固定しないなど役割分担の話には至っていないが、道社協とは「災害ボランティア組織連携会議」の開催を通じて災害ボランティアセンターに関する役割分担に関する協議が進んでいる。 ・省庁の出先機関（環境省、国土交通省）と話し合いの場を向け始められており、分野毎の役割分担の検討について進められる予定。	
				◆いわて連携復興センター ・協働協定締結に関する協議の場で、役割分担に関しても話し合いを行っている。	
				◆岡山NPOセンター ・現時点において、役割分担に関する協議には至っていないが、県庁、県社協のそれぞれと防災・減災に関する協働での活動や、毎月の災害支援ネットワークおかやまの情報共有会議を通じて、災害時に必要とされる役割についての認識は進んでいる。	
3-1 支援の担い手の支援能力を強化するための訓練・研修が立てられている	県内の支援の担い手の地域分布と分野のリスト	支援のリソース（支援の担い手）のプロファイルが作成されている	2021年度末	◆北の国災害サポートチーム ・一覧（Excel）作成は完了し、現在は一覧からグーグルマッピングへの落とし込みを行っている。 ・胆振東部地震の災害支援の経験から、支援の担い手不足についても特定している。生業支援、外国人支援、移動支援。	3
				◆いわて連携復興センター ・研修会などで作成した参加者名簿を支援の担い手のリストとして活用。	
				◆岡山NPOセンター ・西日本豪雨の災害対応の際に作成した災害支援関係者一覧の更新を検討されている。 更新の具体的な内容は確定していないが、西日本豪雨の際に活動した組織・機関が、今後の災害に備えた取り組みの継続の有無などを検討されて	

				いる。	
	必要とされる支援の担い手の育成するための訓練・研修の計画	訓練・研修にネットワークの担い手の育成に必要な内容が網羅されている	2021年度末	◆北の国災害サポートチーム ・必要とされる分野を特定し、その分野における支援の担い手を育成する研修・訓練、意見交換会、フォーラムを実施している。 【フォーラム、研修会】 10/2、3　災害ボランティア 技術系研修会・実技編　石狩 11/6　災害ボランティア 技術系研修会・実技編　釧路 11/13　災害ボランティア 技術系研修会・実技編　室蘭 11/15 北海道における災害時の連携を考える ～生協の災害支援の役割と取り組みから～ 11/25 災害時にも生きるネットワーク構築 ～パートナーシップと子どもへの支援～ 3/2　第2回 これからの災害支援を考える北海道フォーラム 【教材等】 ・北の国災害サポートチームのホームページを作成 北海道の災害情報や北の国災害サポートチームの災害支援に関する取り組みを発信。https://kitasapo.net/ ・北の国会議で挙げられた課題やテーマの検索データベース https://data.kitasapo.net/ ・北の国会議の情報共有会議の記録誌（冊子）の作成。	2
				◆いわて連携復興センター 【フォーラム、研修会】 ・7/12、7/27「災害に備えたオンライン活用勉強会」 ・10/23 災害ボランティア養成講座 ・2/16　災害ボランティアの事前登録制度と ICT 活用についての研修会 ・3/24　災害時の食に関する研修会	
				◆岡山 NPO センター 4つの部会：避難所、物資、在宅、被災家屋	

				・4/8 サイガイペディア使い方 オンライン説明会 ・5/22 物資部会「”はこぶ”でたすける」オンライン講座 ・7/4 物資部会「”はこぶ”でたすける」実践編 ・8/30 物資部会 「“はこぶ”で助ける 物資拠点の運営について学ぶ」 ・2/23 在宅避難者部会 「災害被災者とのコミュニケーション」 ・3/5 在宅避難者部会 「災害時の車中泊とその支援について学ぶ」 【教材等】 ・被災家屋部会 「復旧ロードマップ」 https://bit.ly/3hRgysa 「復旧ロードマップ詳細版｜生活再建編」 https://saigainetokayama.org/#section-128/ ・災害支援用語集「サイガイペディア」のリニューアル https://saigaipedia.jp/ ・物資支援の仕組みづくり：システム「スマートサプライ」を作成中。 ②交流セミナー等 ・11/9 倉敷市 多様性をつなぐ・支える地域参画の支援へ（災害に強い地域づくり） 「被災地支援に取り組む人と組織の交流セミナー「コロナ禍でも災害時に連携するために地域の連携体制と支援に取り組む組織の情報共有を学ぶ」 ・11/26 笠岡市、3/21 鏡野町、3/23 瀬戸内市	

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
伴走 実行団体に必要なサポートの内容を把握している	JVOADが聞取りをした内容	JVOADが聞き取った内容に対応するサポートの提案	2021年度末	◆北の国災害サポートチーム ・道庁との関係構築に難しさがあることに関しての相談受け、JVOADからは他地域での行政と災害中間支援組織についての事例や、内閣府に	2

		が実行団体にできている。		よる三者連携を進めることを目的にした研修会（中核人材育成研修会）などを紹介した。 これらの情報を得て、北の国災害サポートチームから道庁に対して継続的な働きかけが行われている。 ・ネットワーク団体の構成のあり方として、通常業務と兼務（専門性のある活動を実施しながらの兼業）しながら、幹事団体として活動する体制での広げ方について相談を受けた。 JVOADからは、他地域でのネットワークの体制づくりの紹介を行うと同時に、被災者支援コーディネーションの仕組みづくりに関しての協議を行いネットワークに求められる機能や役割を見いだした。 ・災害支援の関係者をつなぐ一環として、日本生活協同組合連合会の紹介から、前述の11/15の研修会には同組合からも登壇があり、生協の災害支援の役割と取り組みの紹介があり、また 3/2の全道フォーラムでも北海道生活共同組合連合会の登壇、複数の参加もあった。	
				◆いわて連携復興センター ・三者による協定締結の検討を行っているが、なかなか進んでいないため、JVOADに相談を受けた。県の防災計画に関係している日本赤十字社の岩手県支部との話し合いの場を設けて協議を重ねている。 ・市町村域での三者連携の可視化（アウトカムの指標）に関して相談を受け、他地域の事例紹介を行った。	
				◆岡山NPOセンター ・休眠預金事業で作成した成果物に関して、事業終了後の運営主体や運用等について相談を受けた。直ぐに解決できる内容ではないため、毎月の進捗会議等で協議をしながら、随時、JVOADからは関連する事業の好事例の紹介や運用に必要な資金獲得の情報の提供を行っていく。 ・広域災害に備えた他地域との連携について、JVOADでも行っている取り組みを共有し、効率的に進めている。	

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
状況をプルダウンより選択してください▼
2.アウトカムの状況
A：変更項目 □変更なし □短期アウトカムの内容 □短期アウトカムの表現 □短期アウトカムの指標 □アウトカムの目標値
3.非資金的支援の活動に関する報告
・実行団体のアウトカム達成に寄与できるようサポート行っている。 ・実行団体の3道県を含めた他地域で実施されている訓練や研修会を始めとした活動の共有を行っている。
6. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
新型コロナウイルスの影響が懸念される状況においての会議等はオンラインで実施することを前提とした。事務所では、消毒液、マスク、フェイスシールド、アクリル板などを常備。事務局スタッフに関しては、手洗い・マスクの着用に加えて、毎日の健康チェックや行動の記録を徹底している。JVOAD 自身が作成した「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO 等の災害対応ガイドライン」の則り活動する。

③ 広報に関する報告

1. シンボルマークの使用状況
☑自団体のウェブサイトで表示している □広報制作物に表示している □報告書に表示している ☑イベント実施時に表示している □その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：

2. 広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等） ・2020 年 10 月 5 日、朝日新聞 災害の備え（社説欄）：北海道、岩手、岡山の休眠預金事業に関する取り組みの紹介。 ・2021 年 3 月 8 日、AERA、コロナ禍での災害支援に関して。 ・2021 年 3 月 11 日、NHK 宮崎放送局、東日本大震災から 10 年目に考える支援のあり方について。 ・2021 年 3 月 12 日、静岡新聞 社説 「防災ボランティア-蓄積生かし活動充実を-」。 ・2021 年 3 月 12 日、朝日新聞 東京版 東日本大震災から 10 年目経った状況に関して。 ・2021 年 4 月14日、熊本日日新聞　熊本地震復興再生会議主催の熊本地震から 5 年が経ったシンポジウムに関して。 ・2021 年 4 月16 日、NHK ラジオ 「コロナ禍のボランティア　～カギは情報共有～」について。 ・2021 年 5 月 11 日　月刊リカバリー5 月号「サイガイペディア」紹介。 ・2021 年 8 月 31 日　北海道新聞　胆振東部地震の発生から3年目についての取材。 ・2021 年 9 月 5 日　河北新報（社説）「コロナ下の災害支援／地元の対応力を高めたい」について。 2.広報制作物等 3.報告書等 ・被災者支援コーディネーション ガイドライン、分野別3種の被災者支援コーディネーション ガイドライン（他助成金事業による） 4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）

④規程類の整備に関する報告

1. 規程類を web サイト上で広く一般公開していますか。
☑全て公開した　□一部未公開　□未公開 →「一部未公開」「未公開」を選択した場合の理由と公開予定日：
2. 変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。
□はい　☑いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：規程変更がないため。

⑤ガバナンス・コンプライアンスに関する報告

1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。
☑はい　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
2. 内部通報制度は整備されていますか。
はい　□いいえ →「はい」の場合の設置方法（複数選択可）：□内部に窓口を設置　□外部に窓口を設置　□ JANPIA　の窓口を利用
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑はい　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか
☑はい　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。
☑はい　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
6. 報告年度の内部監査又は外部監査を実施予定ですか。（実施済みの場合含む）
□内部監査を実施　☑外部監査を実施　□実施する予定がない →「実施する予定がない」を選択した場合の理由：